

令和 7 年 9 月 9 日

株式会社沖縄環境保全研究所

独立行政法人日本学生支援機構が発行する 「ソーシャルボンド」への投資について

株式会社沖縄環境保全研究所（代表取締役会長（CEO）平良 辰二 代表取締役社長（COO）山川 公男、以下「当社」という）は、このたび、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「同機構」という）が発行するソーシャルボンド（第 80 回日本学生支援債券、以下「本債券」という）への投資を決定しましたので、お知らせします。

「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券のことであり、グリーンボンドとともに、ESG⁽¹⁾投資の対象となります。同機構は、2023 年 4 月、ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、ICMA（International Capital Market Association／国際資本市場協会）が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、日本格付研究所（JCR）からセカンド・パーティー・オピニオンを取得しており、本債券は「ソーシャルボンド」として発行されます。

本債券の発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の内、貸与奨学金の財源として活用されます。奨学金事業は、日本国憲法第 26 条や教育基本法第 4 条に定められる「教育の機会均等」や、国連の持続可能な開発目標（SDGs）⁽²⁾の内、目標 4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に資する等、我が国の教育面の課題解決に貢献します。

当社は、本債券を始めとしたグリーンボンド・ソーシャルボンドへの投資を継続的に実施することで、今後も社会的責任を果たして参ります。

<本債券の概要>

銘 柄	第 80 回 日本学生支援債券
年 限	2 年
発行額	300 億円
発行日	令和 7 年 9 月 9 日

(1) ESG とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉。「ESG 投資」とはこれらの要素を重視・選別して行う投資のこと

(2) 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が掲げる、加盟各国が 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 のターゲットのこと

以上

当社は、公害問題に関する民間事業者への技術サービス提供および、地方公共団体が行う監視測定業務における提携機関として、沖縄が日本に復帰した翌年（1973 年）に設立され、沖縄県における初の環境問題専門の総合コンサルタント企業として、公害対策に関するコンサルティング業務をはじめ、環境保全計画や緑化計画の立案・調査・研究など、公害防止および環境保全全般にわたる幅広い活動を展開してまいりました。

これまで、国・県・市町村などの公共機関をはじめ、各種団体・民間事業所の皆様から委託を受けた業務を着実に遂行し、高い信頼と評価をいただいております。

私たち理念の「お客様があってこそこの我が社の存在」「社員があってこそこの我が社の存在」「地域社会への貢献があってこそこの我が社の存在」を常に念頭に置き、日々の業務に取り組んでおります。

また、当社には多分野にわたる優秀な技術者が在籍しており、大学や研究機関等の専門家とも連携することで制を築く中で、より高度な専門性と柔軟な対応力を備えた体制を構築しています。

今後も、SDGs の実現を支援する企業として、そして何よりも「お客様に満足していただける企業」であり続けることを目指し、総合的な技術力と組織力を最大限に発揮しながら、全社員一丸となって邁進してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【当社のSDGs取り組み例】

- 衛生検査事業・・・衛生検査所登録（令和6年1月）
- 作業環境測定・・・特定事業場・作業場の環境測定
- 環境学習の実施・・・赤土等流出防止対策支援事業における小学生を対象とした出前講座
- 工事業者への環境教育・・・希少種の保護に関するレクチャー、赤土流出防止対策の助言
- 各自治体の水道検査
- 下水処理場、工場・事業所からの排水水質調査
- ワークライフバランスの取組み
- 各種開発に伴う環境アセスメント調査
- ISO14000 登録の継続
- 廃棄物処理場の環境調査
- 海岸漂着物モニタリング調査
- 赤土等流出状況調査
- 希少動植物の保護推進事業
- 開発事業に伴うサンゴ移植、モニタリング調査
- OSP（沖縄 SDGs プロジェクト）主催のラーニングジャーニー

【会社概要】

名 称：株式会社 沖縄環境保全研究所

所 在 地：〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎 7-11

創 業：昭和 48 年 1 月

資 本 金：授權資本 120,000,000 円（払込済 30,000,000 円）

代 表 者：代表取締役 会長（CEO） 平良 辰二

代表取締役 社長（COO） 山川 公男

事業内容：環境アセスメントに関する調査、測定、研究及び食品・水道検査に係わる事業活動

衛生検査（遺伝子関連・染色体検査（病原体核酸検査）他）登録番号第 51 号

T E L：(098) 934-7020（代） / F A X：(098) 934-7021

U R L：<https://www.okhk.co.jp/>